

2024年度日中交流支援事業
戦略的互惠関係時代における
日中の戦略的コミュニケーション

—担い手となる有識者(シンクタンク、研究者、メディア)交流—

政策提言・報告書

2025年 3 月



公益財団法人 日本国際フォーラム

まえがき

本報告書は、当フォーラムが 2024 年度に実施した「戦略的互惠関係時代における日中の戦略的コミュニケーション—担い手となる有識者（シンクタンク、研究者、メディア）交流—」の活動成果を取りまとめたものである。

日中両国は、世界有数の経済大国であり、かつ国際秩序形成の担い手でもあり、さらには永遠の隣国同士でもあり、こうした両国が、良好な国家間関係を築き、政治的にも、経済、環境、エネルギーなど様々な分野においても共同歩調をとることが出来れば、世界における諸問題解決のために多大な貢献をすることが出来ることは明らかである。

しかしながら、国家間競争が顕著な現在の国際社会において、両国からは、中国の「中国の夢」や「中華民族の偉大な復興」、日本の「自由で開かれたインド太平洋」といった相対するナラティブを踏まえた「戦略的コミュニケーション」による対外政策が展開されており、決定的な相違があるといえる。ただしこれは、両国の間に対立の可能性のみしか存在しないことを意味しない。両国の間で、互いの「戦略的コミュニケーション」に対する分析や対話を促進させて、相互理解を深めることも可能だからである。

そこで日本国際フォーラムは、日中の研究者が、両国でどのような「戦略的コミュニケーション」を用いて政策を実施しているのか、また政府とともにその担い手となるメディア、シンクタンク、研究者がどのように相手を認識しているのかを分析し、対立を促進するとみられていた「戦略的コミュニケーション」を媒体にして、両国の相互認識の増進を図るための方策を検討すべく、以下の研究チームを組織し、本事業の実施に当たってきた。このたびその成果として政策提言を取りまとめたので、発表するものである。

【主査】	加茂 具樹	慶応義塾大学総合政策学部長／日本国際フォーラム上席研究員
【メンバー】	川島富士雄	神戸大学大学院法学研究科教授
	土屋 貴裕	京都先端大学准教授
	増田 雅之	防衛研究所地域研究部中国研究室長
	渡辺 将人	慶応義塾大学准教授（五十音順）
	菊池 誉名	日本国際フォーラム常務理事・主任研究員（本事業事務局）

なお、この報告書に記載されている見解は、すべて上記研究チームのものであり、当フォーラムの見解を代表するものではない。

2025 年 3 月 28 日
日本国際フォーラム
理事長 渡辺 まゆ

目 次

はじめに	1
Ⅰ．政策提言（日本語版）	7
Ⅱ．政策提言（中国語版）	11
Ⅲ．事業の記録	14

はじめに

1. 本事業の背景・目的

(1) 背景

1972 年の日中国交正常化以降、日中両国の主観的、客観的な相互認識は常に変化してきた。しかし、近年、その流動は著しい。いま日中両国は、おなじ国際社会の一員として、共通の価値観と利益とは何か、そして共通の価値と利益を実現するための国際秩序のありかたを再確認する段階にある。日中両国は、互いの戦略的コミュニケーション、またその担い手に関する分析や交流のあり方などを探る必要性に直面しているといっていよい。

石破茂内閣総理大臣は、2024 年 10 月 4 日の所信表明演説において、『『戦略的互惠関係』を包括的に推進し、あらゆるレベルでの意思疎通を重ねてまいります。我が国として主張すべきは主張し、責任ある行動を強く求めつつ、諸懸案を含め対話を行い、共通の諸課題については協力する、『建設的かつ安定的な関係』を日中双方の努力で構築していきます』と述べた。また報道では、石破総理はその後の 10 月 10 日のラオスの首都ビエンチャンで行った中国の李強國務院総理との日中首脳会談において、李強総理に「国交正常化を成し遂げた私の政治の師であり、私の政界入りを後押しした田中元総理は、『日中両国の指導者が明日のために話し合うことが重要だ』と述べた」と語りかけたという。田中角栄元総理が「日中両国の指導者が明日のために話し合うことが重要だ」と述べたのは、52 年前に日中国交正常化を実現した際の周恩来首相との最初の会談でのことであった。中国には、「水を飲むときには、井戸を掘った人を忘れるな」という趣旨の格言があるが、今回それをあえて持ち出したのは、自分の師は日中関係の井戸を掘った人物であり、そのここ日中関係観を引き続いていくという中国側へのメッセージであったとみることでできよう。

日中関係は、1972 年の国交正常化以降しばらくのあいだ、特に 1980 年代は蜜月期と呼ばれるほど互いに友好を全面に押し出し、民間交流をはじめ両国間の多くの分野で関係が拡大する時期が続いた。こうした最良の時期は 1992 年の天皇訪中をピークに、その後は歴史認識など両国間にある様々な問題が表面化するようになった。それでも日中両国は、関係の安定化に向けた取り組みを積極的に推しすすめてきた。2008

年 5 月には、日本を公式訪問した胡錦濤国家主席と福田康夫総理が「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明に署名し、アジア太平洋地域及び世界の平和と安定と発展に貢献する 2 国間関係となることを確認するとともに、両国間の懸案事項であった東シナ海の秩序をめぐる問題についても、同年 6 月に東シナ海における日中間の協力（日中プレス発表）を確認した。

ところが、その後、日中関係は不安定化の道を歩みはじめた。2008 年 12 月に中国公船（中国政府に所属する船舶）2 隻が突如として尖閣諸島周辺の我が国の領海内に初めて侵入し、さらに 2010 年 9 月の尖閣諸島沖で起きた中国漁船衝突事件を契機に、日中関係は、民間交流すら停止するという最悪の時期を迎える。

日中関係の特質の一つは、関係が不安定化したとき、つねに 2 国間関係を復元させようとする力学が機能することにある。この力学は日中関係の強靱性の源泉である。2014 年 11 月の北京 APEC に際しての安倍総理の中国訪問を契機として、2018 年の安倍晋三総理の中国公式訪問、2019 年の習近平国家主席の G20 大阪サミットに出席するための来日などで再び上昇し、2020 年に習近平国家主席が国賓としての来日を待つばかりであった。2020 年に入り新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより来日は延期となり、その後の日中関係はその脆弱性が全面に出る下降局面に入ったが、2023 年 11 月 16 日の岸田文雄総理と習近平国家主席による日中首脳会談は、「戦略的互惠関係」を包括的に推進することを再確認し、その上で両首脳は日中関係の新たな時代を切り開くべく、「建設的かつ安定的な日中関係」の構築という大きな方向性を確認した。そして 2024 年 10 月の石破茂総理と李強総理による日中首脳会談は、日中両国が、引き続き、「戦略的互惠関係」を包括的に推進し、「建設的かつ安定的な関係」を構築するという大きな方向性を共有していることを確認するとともに、具体的成果を出すべく、双方が事務当局に指示を出すことで一致し、引き続き首脳レベルを含むあらゆるレベルで重層的に意思疎通を重ねていくことを確認したところである。

国際社会に目を向ければ、2000 年代以降、それまでのリベラルな国際秩序を支えてきた米国は、対テロ戦争等によってその力と指導力を後退させ、2020 年以降の新型コロナ危機がその流れに拍車をかけている。国際社会においては、米国や日本などの自由民主主義と、中国、ロシア、北朝鮮などの権威主義とのイデオロギー対立、国家間の地政学的な競争、経済安全保障によるサプライチェーンの見直しなど、様々な領域、分野において対立と分断が顕著にみられるようになり、今や国家間競争、大国間競争の時代に突入しており、伝統的な安全保障だけでなく、経済面においても顕著な安全保障のジレンマに陥っているといえよう。

この対立・競争の中心的なアクターとなっているのが、大国となった中国である。冷戦以降の 30 年余り国力を増大させた中国は、世界政治と経済の重心をアジア太平洋地域に移行することを促す存在となり、自国の外交路線を「中国の特色ある大国外交」と表現し、「一帯一路」、「人類運命共同体」、「人類卫生健康共同体」、「グローバル・開発イニシアチブ」、「グローバル安全保障イニシアチブ」、「グローバル文明イニシアチブ」など、アジアに留まらず国際社会の秩序構想を次々と打ち出している。習近平政権の中国は、鄧小平路線で継承されてきた自国の発展のために自己変革して既存の秩序に適応するという「状況に適応する国家」から、自国にとって有利な「状況をつくり出す国家」へと変貌しているといえる。そしてその範囲は、2021 年の米中首脳会談において、習近平国家主席が「地球は中米それぞれが共同の発展を受け入れるだけの十分な広さがある」と語ったように、国際社会全体、あらゆる分野・領域に及んでいる。

これに対して日本は、古くは 1960 年代に三木武夫外相提唱による「アジア太平洋圏構想」、1970 年代に大平正芳首相提唱による「環太平洋連帯構想」が APEC の設立を主導し、90 年代には「アジア通貨基金（AMF）構想」を提唱してのちの「東アジア」、またその後の「拡大東アジア」の地域主義の醸成を主導してきた。そして近年は、安倍晋三首相の提唱による「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を打ち出し、「インド太平洋」による地域制度の形成を進めている。さらに 2023 年 3 月には、岸田首相が訪問先のインド・ニューデリーにおいて、「インド太平洋の未来～『自由で開かれたインド太平洋』のための日本の新たなプラン～“必要不可欠なパートナーであるインドと共に”」と題する政策スピーチを行い、FOIP の新たなプランを発表した。

このように日中両国は、世界有数の経済大国であり、かつ国際秩序形成の担い手でもあり、さらには永遠の隣国同士でもあって、双方にとって相手との関係が重要であることは言うまでもない。今後日中関係が「戦略的互惠関係」、つまりは二国間の課題のみならず、地域や地球規模課題に対しても、互いにプラスになるように協力を進める関係になっていけるのかどうかについて現時点ではまだわからない。ただいずれにしても、日中両国が良好な国家間関係を築き、政治的にも、経済、環境、エネルギー、文化交流など様々な分野においても共同歩調をとることが出来れば、世界における諸問題解決のために多大な貢献をすることが出来ることは明らかである。

ではどのように、安定した国家間関係を築くことができるのか。必要となるのは、両国間の政府レベルから民間レベルに至るまでの相互認識の強化であろう。そこで重要となるのが、両国の戦略的コミュニケーションに対する相互理解や協調である。

戦略的コミュニケーション（Strategic Communication）は、米国において、2001年の米国同時多発テロ以降のテロとの戦いにおける外交・安全保障政策に死活的に重要であると理解され、米国、英国、NATOなどを中心に広がった概念である。我が国でも、2018年12月に閣議決定された「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」（以下「新防衛大綱」）において、「我が国が有するあらゆる政策手段を体系的に組み合わせること等を通じ、平素からの戦略的なコミュニケーションを含む取組を強化する」と言及されるなど、今や各国でその取組が強化されている。

なお戦略的コミュニケーションの定義は必ずしも一致しておらず、各国や各国の省庁間、また研究者のものも含めると様々であるが、概して「外交・安全保障上の政治目的の達成に向けて、言葉、（非）行動、シンボル、イメージなどを包括的に用い、対象とする相手の行動を変更さしめる意図をもって作用を促すこと」と定義され、事後的な政策の宣伝ではなく、広報外交、情報活動などの能力や機能の組み合わせ、総体といえる。現在の中国は、この戦略的コミュニケーションを積極的に用いた対外政策を進めているといえる。というのも、習近平国家主席は「中国の夢」、「中華民族の偉大な復興」という「ナラティブ（現在の状況から未来のあるべき状況をさし示し、聞き手に戦略を理解させ、その妥当さを説明するもの）」をもちいて、前述のような様々な「中国の特色ある」対外政策を進めているからである。そしてそれは中国の力が増すにつれて、対象となる相手国に対して、西洋よりも中国の体制の方が優れているという論理をも提示し、その影響力を益々増大しているところである。

他方で我が国においても、戦略的コミュニケーションを積極的に用いた対外政策を進めているといえる。象徴的であるのがFOIPである。日本は世界に先駆けて「インド太平洋」という概念をもとにFOIPを打ち出し、その概念や戦略はいまやインドを皮切りに米国、豪州、ASEAN、さらに欧州に広がっている。

このようにみると、国家間競争が顕著な現在の国際社会において、日本と中国は、相対するナラティブを踏まえた戦略的コミュニケーションによる対外政策を展開しており、両国の間には決定的な相違があるといえよう。ただしこれは、両国の間に対立の可能性のみしか存在しないことを意味しない。両国の間で、戦略的コミュニケーションに対する分析や対話を促進させて、相互理解を深めることも可能だからである。特に、現在のように安全保障ジレンマに陥っており、偶発的な衝突などが引き起こされる可能性がある日中両国において、相手がどのような戦略的コミュニケーションを用いて政策を実施しているのかを分析し、そのなかで相手国における自国への認識などを理解し、さらにはそれらの分析を日中間で互いにリプライして、なぜ相手がそのように認識しているのかを検討できるような分析手段を構築していくことができれば

ば、対立を促進するとみられていた戦略的コミュニケーションを媒体にして、両国の相互認識の増進を図ることができるだろう。

では、具体的にどのように進めるのか。戦略的コミュニケーションの最大の担い手は政府であることは間違いないが、メディア、シンクタンク、研究者などの有識者は、それを国内外に浸透させたり、精緻化させたりすることに大きな役割を担っている。そのため、戦略的コミュニケーションの担い手である有識者（メディア、シンクタンク、研究者）が、互いに相手国の戦略的コミュニケーション、また担い手となる自身の役割などに対する調査、研究を行い、それを相互に共有させて、今後のあり方、協調の可能性などを探ることで、相互認識の増進をすることができるだろう。また、それによって、そもそもの担い手である有識者交流のあり方自体を探るべきであろう。

ただしその研究交流活動にあたっては、自国の立場から間違いを一方的に指摘し、両国関係が進展していないことの原因を相手側に求めるのでは、課題の解決にはつながらない。互いの戦略的コミュニケーション、またその担い手に関する分析や交流のあり方などを探るには、相手国のあり方を糾すのでもなく、是正を訴えることをするのではなく、日中双方で、相手国の戦略的コミュニケーションがなぜそのようなになっているのか、またその担い手である有識者（メディア、シンクタンク、研究者など）の役割を分析し、さらにはそれらの分析を日中間で互いにリプライして、相手の行動を理解するための分析手段を構築していくことが必要である。そしてそれによって、日中双方で相手をよく理解することができ、相互認識の増進をすることができるだろう。

（２）目的

以上のような背景、問題意識を踏まえて、本研究交流支援事業は、(a) 相手の国が、どのようにナラティブによる戦略的コミュニケーションをもちいて、国内外の政策を推進しているのか、さらに戦略的コミュニケーションの担い手である有識者自身（メディア、シンクタンク、研究者など）の役割などについて調査・研究を行い明らかにする。(b) またその際は、「相手国の行動を糾す」のでなければ、「相手に是正を訴える」のでもなく、日中双方で、相手国がなぜそのようなナラティブに沿った戦略的コミュニケーションによる行動をとっているのかを中心に分析を行う。(c) 次に、双方の調査結果を突き合わせながら、今後に如何にして相互認識を向上できるのか、将来的に両国で共通、協調したナラティブによる戦略的コミュニケーションの協力の可能性などについて明らかにする。(d) そしてこれらの研究交流活動を通じて、日中間のシンクタンク同士また研究者同士のネットワークを強化するとともにプラットフォーム

ームを構築し、良好な日中関係の構築およびその維持に寄与することを目指すとともに、両国で本事業テーマの研究交流が発展、継続していくための機会とする。(e) さらに、それらの研究交流成果をもとに、日中両言語による政策提言を取り纏めて公表する。(f) 本事業の実施によって、日中両国において、相手国に対する相互理解の現状について理解を深めるとともに、今後のそれらについて考えていく契機とする。

I. 政策提言（日本語版）

以下の分析を含めた政策提言は、後述の「III. 事業の記録」に記載の活動による一連の議論を踏まえ、本事業の研究チームによってまとめられたものである。

1. 日中の共通利益、共通の価値をどう探るか

●日本と中国では、国際社会に対する認識に多少の差異がある。日本は、既存の秩序や規範を遵守することに重きを置くが、中国は既存の秩序の変化や発展に主体的に関与することに重きを置いている。1972年の日中国交正常化の際の共同声明で、両国の間には社会制度の相違があるにもかかわらず平和友好関係を樹立すべきであり、また樹立することが可能であるとの旨の文言が入っているが、以来日本と中国は、共通の利益と共通の価値とは何かを考えてそれを探し出す試みを今日まで続けてきた。またその過程の中で、共通の利益と共通の価値を見出そうという取り組みを続けてきた。この日中関係のあり方を今後も継続継承し続けることができるのか、ということが今我々に問われている。前述のような日中の国際社会に対する認識の相違を改めて確認をして、その上で共通利益、共通の価値とは何かを考える必要性がある。

●日中間では、自由で開かれかつルールに基づく多角的貿易体制が重要であり、気候変動、環境保護、クリーンエネルギーといった持続可能性の確保、についてはすでに共通利益として認識されているといえる。また共通の価値としては、両国の1,000年以上にわたる文化交流、また近代の民間交流によって継がれてきた歴史の富がある。また、日本は第二次世界大戦後に平和国家として今日まで歩んでおり、中国も1980年代半ばから平和的発展を目指してきた。両国のこの共通した平和への歩みは、共通の価値となっているといえる。

●日中において、国際連合を始めとする国際組織、枠組み、WTOなどの多角的貿易体制は共通の利益であり価値である。トランプ第2次政権は、易々と、かつ繰り返しWTOルール（GATT1条1項の最恵国待遇原則、同2条1項の関税譲許の拘束等）を無視する措置を示唆し、実際に発動することで、もともと（1）ドーハラウンドの停滞、（2）紛争解決メカニズムの機能不全、（3）ルール自体の権威の棄損の、少なくとも3点で危機的状況にあったWTOの多角的貿易体制に対し、その屋台骨を崩す程の深刻なダメージを与えている。第2次世界大戦後、平和の恩恵を最も受け、国際秩序の利益を最も享受してきた日中両国は、多角的貿易体制が存亡の危機にある今こそ、その役割を果たすべきである。日中は欧州諸国、他のアジア諸国、ラテンアメリカ諸国等とも協力して、WTOの多角的貿易体制を維持・メンテナンスする姿勢を鮮明にすべきである。これは、協力できる国家又は地理的範囲で協力するという意味にとどまらず、また、「米国を排除」する取組みと位置付けるべきでなく、米国が背を向けたことで失った協力の利益、「機会費用」がいかに大きいか見せつけ、米国が「利益を再発見」すること促す戦略という意味もある。具体的には、WTO紛争解決手続における、上級委員会の機能不全への代替策としての多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント（MPIA）の支持・活用が挙げられる。実際に、日本はWTOの場で、中国、EU等と連名で他のWTO加盟国に対し、MPIAへの参加を呼び掛けており、こうした姿勢は今後も継続すべきである。

●現在の多国間主義の危機は、米国が物の貿易のみを自由化するGATT体制に対する利益を失い、通商法301条による一方的措置を濫用した、1980年代のGATT危機に高い類似性がある。当時のGATT危機は、ウルグ

アイラウンド交渉を通じて、サービス貿易・知的財産権保護をもカバーする WTO という新体制を発足し、利益をリバランスすることで克服された。よって、長期的処方箋として、今回の危機も新たなリバランスによって解決する余地があり、日本はそれを目指すべきである。日中は欧州等とも協力して、米国が関心を持ちうるテーマ（例えば、電子商取引、産業補助金等）での交渉を活性化し、WTO の多角的貿易体制のリバランスを図り、まさにトランプ大統領が好む、Big deal を用意すべきである。トランプ大統領が単なる保護主義者ではなく、輸出拡大にも強い利益を感じている点は、こうしたリバランスを設計・実現する上で、重要な糸口となる。

●以上のとおり、多角的貿易体制のメンテナンス・リバランスという大きな文脈において、日中は共通利益を有していると考えられるが、他のすべての側面で中国と全面的に協力できるわけではなく、是々非々で対応するしかない。多角的貿易体制のメンテナンス・リバランスという大きな共通利益を基盤にしつつ、二国間又は地域フォーラムにおける課題の解決を探る必要があろう。例えば、アンチダンピング措置等の個別紛争に関しては、WTO 紛争解決メカニズムを活用して紛争解決を図ることにより、多角的貿易体制やその紛争解決メカニズムがなお健在であることを証明することにつながる。日中双方が行う輸出管理等、経済安全保障に関わる分野においては、共通利益を見出すことがより困難である。しかし、例えば、GATT21 条の安全保障例外で認められる範囲について、意見交換の場を設ける、経済的威圧の濫用がサプライチェーンの強靱化の取組みを不可欠なものとしていること等の認識を共有する場を設ける等、一定の共通利益を見出すアプローチもありうる。同様に、補助金等を含む中国の産業政策については、国際レベルでの補助金規律の強化に加えて、二国間又は地域フォーラムにおいて、補助金政策に対し、各国の国内規律において、例えば競争政策の観点から、どのような規律を加えているか情報・意見交換の場を設ける等アプローチも検討に値する。また、反スパイ法等の問題については、日本からの対中投資意欲を阻害し、ひいては日中の共通利益を害するとの説得が重要であろう。

2. 日中の戦略的コミュニケーションの協調は可能か

●日中間で戦略的コミュニケーションの協調が成立するののかというよりも、両国がそれぞれの戦略的コミュニケーションを進める中で、日中関係の安定を如何にして作りだせるのか、という問いの方が正確といえるだろう。その要素となるのは、（１）戦略目標・政治目的、（２）思考過程と政策過程、（３）政治・政治指導者の役割、（４）世論環境、（５）外部環境、である。（１）については、両国の目的がある程度一致していなければ、競争、対抗関係に陥ってしまうわけであり、両国の戦略的コミュニケーションの最低限の一致をどこに求めるのか、専門家を含めて議論して確認し、さらに将来の目的としての一致をどこに求めるのかという議論も必要である。（２）と（３）については、日中では政策思考も政策プロセスも異なっていることを認識しつつも、政治あるいは政治指導者が、一致点を見出すためのリーダーシップをとっていくことが必要である。（４）については、互いの世論環境を正確に互いが見極めることで、ネガティブな戦略的コミュニケーションの実施に陥らないようにする取り組みが必要である。（５）については、日中関係において目下最大の外部からの影響はトランプ 2.0 の登場であり、こうした外部環境からの影響、また日中が何らかの措置をとることによって外部環境に影響を与えるものについて、両国でのコミュニケーションが必要であろう。以上を踏まえつつ、日中両国の間で、互いの目指す政策的コミュニケーションではなく、相互方向的な政策的コミュニケーションの構築を目指すアプローチが必要である。

3. 補足：トランプ 2.0 をどう捉えるのか

本事業の目的ある日中の戦略的コミュニケーションを検討していくなかで、必然的にトランプ 2.0 の米国で何が起きているのかの分析が行われたため、その成果を以下に補足する。

【米国外交の潮流】

●米世論の「内向き」傾向は今に始まったことではなく、2010 年代前半、オバマ政権期から顕著である。特に、ブッシュ息子政権期の 9/11 とイラク戦争のトラウマによって、「軍事的介入」に対する反対の世論が強い。トランプ・バイデン政権に入って変わったのは「世論」そのものではなく、「世論」に迎合した外交へのシフトである。外交政策は、世論とは無関係に D.C.の「外交エリート」空間だけで立案遂行していた冷戦型のインフラが変容していたが、オバマ政権トランプ以降それが決定的になった。バイデン政権が世論迎合外交を決断したのは、2016 年トランプショックのトラウマが関係している可能性がある。

【トランプ時代の米国政治の特質】

●共和党の支持層が経済問題で左に（保護貿易・大きな政府）寄っている。民主党支持層が社会的アイデンティティ問題で一層左に（人種マイノリティ・LGBTQ の「社会正義」政党に）なっている。相当部分（30%近く）の有権者が、今では経済的にはリベラルだが社会的アイデンティティについては保守的な考えを持っている（保護貿易で大きな政府でも反移民・銃の権利・キリスト教信仰＝トランプ支持者）。有権者間の意見の相違が、経済問題よりも社会アイデンティティの方で強く現れている（保護貿易、孤立化、人種ヘイト問題や移民問題は先鋭化）。文化問題で決まる選挙ともなっている。（焦点：人工妊娠中絶）＜民主主義基金有権者調査グループ（Democracy Fund Voters Survey Group）報告書「2016 年における政治的分断とその後」（2017）＞

【トランプ政権の特質】

●トランプは「可視化」の大統領である。リアリティ TV のホスト出身であることに加え、SNS 時代の環境が後押しし、「視聴率」的なアテンションを重視する性格である。自分に投票した「支持者」との契約だけに忠実な有言実行という「選挙の産物」としての存在である。「反動」の政権であり、政権反エスタブリッシュメント、反民主党、「飛び石」の政権（バイデン時代否定でトランプ 12 年完成）である。米国は「政治変動」の過渡期にあり、共和党レーガン 3 流派からの変容が顕著である。ブッシュ息子ネオコン政権のイラク戦争と対テロ優先政策に幻滅したキリスト教右派と財政保守・リバタリアンが金融危機をへて離反し、トランプ支持者の根が生成された。それらは「改革党」のロス・ペロー、パット・ブキャナンの保護貿易、対外非関与の系譜にある。

【対中認識の変容】

●Pew Research Center 調査（2024 年 4 月）によると、アメリカの対中認識で 2000 年代後半から「好感」が基本的には上回っていた。「非好感」と逆転したのはオバマ政権半ばの 2012 年前後であり、オバマ政権 2 期目を通して過半数が「非好感」傾向は続いた。2017 年のトランプ政権以降、急激に「好感」が減少し、この流れはバイデン政権になっても変わらず、2024 年段階で「非好感」81%、「好感」16%に達した。ただ、党派的には偏りがあり、共和党支持者の 6 割近くが中国を「敵」と認識しているのに

対して、民主党支持者は3割程度に留まる。

●Chicago Council on Global Affairs/Ipsos 調査（2024 年 9 月）によるとアメリカ人が認識する米中関係の目的は重要度順に 1：米中軍事衝突の回避（69%）、2：先端技術の米国優位維持（60%）、3：気候変動や軍縮など共通の課題（42%）、4：中国の人権と民主主義の増進（35%）であった。「軍事衝突の回避」と「先端技術」の重要性認識は超党派傾向だが、「気候変動・軍縮」（共和党 29%、民主党 57%、無党派 42%）、と「中国の人権と民主主義」（共和党 28%、民主党 47%、無党派 32%）は党派分断の傾向が露呈した。「気候変動・軍縮」で民主党が過半数を上回ることには驚きはないが、「人権・民主主義」では共和党支持者の優先度が無党派を下回る 28%で、ブッシュ息子政権期のネオコンサーバティブ派の台頭とは対照的に、共和党支持者内で関心が大幅に低下している。他方で、民主党は半数近くが依然として中国の人権問題を重視している。このことから、他国への介入や権威主義体制との対峙で大きく変容しているのは共和党側の関与主義と「理念の外交」の退潮であり、これらは第二次トランプ政権の外交人事、ウクライナへの姿勢とも符合する。中国に対してもこれらの影響が強く滲むのか、中国の脅威だけは特別扱いになるのかはまだ見えない。

●また、1：米企業の先端技術対中提供規制（79%）、2：対中関税の強化（55%）、3：中国人留学生数規制（46%）、4：米国人消費者に負担増になっても米中貿易量を抑制（45%）で、いずれも共和党が民主党を大きく上回るが顕著な差は「対中関税の強化」（共和党 78%、民主党 39%）に見られた。このことから第一に、留学生ビザ規制、関税などのトランプ政権の政策は、対中政策を睨んだ政策の全方位拡大である可能性、第二に共和党の支持基盤がそれらを強く望んでいること、第三に民主党支持者の中にも少ないながらも一定の割合でこれらの政策を支持する者がいることが窺える。

II. 政策建议（中国語版）

1. 如何探寻中日的共同利益和共同价值

● 中国与日本在对国际社会的认知上存在一定差异。日本侧重于遵守现有秩序与规则，而中国则更注重主动参与推动现有秩序的变革与发展。1972 年日中邦交正常化的联合声明中作出了“中日两国尽管社会制度不同，应该而且可以建立和平友好关系”的表述，自此之后中国与日本持续尝试思考和探寻共同利益与共同价值之所在。并且在此过程中，两国一直致力于寻找共同利益和共同价值。我们如今面临的课题，在于能否持续传承并延续这种中日关系模式。中日两国有必要重新确认前述两国对国际社会的认知差异，并在此基础上思考何谓共同利益与共同价值。

● 在中日之间，基于规则且自由开放的多边贸易体制至关重要，而在气候变化、环境保护、清洁能源等确保可持续性的领域，可以说双方已将其视为共同利益。共同价值方面，两国拥有持续千年以上的文化交流以及近代民间交流所积淀的历史财富。此外，日本在第二次世界大战结束后作为和平国家发展至今，中国从 20 世纪 80 年代中期起也始终坚持和平发展道路。两国这种对和平的共同追求，可谓彼此间的共同价值。

● 以联合国为代表的国际组织与框架以及 WTO 等多边贸易体制，是中日两国的共同利益和共同价值。特朗普第二届政府轻率且屡次暗示采取无视 WTO 规则（如 GATT 第 1 条第 1 款最惠国待遇原则、第 2 条第 1 款关税减让约束等）的措施并付诸实行，对原本已因（1）多哈回合谈判停滞、（2）争端解决机制功能失调、（3）规则本身权威受损这 3 方面的挑战而岌岌可危的 WTO 多边贸易体制，造成了足以摧毁其根基的严重破坏。作为第二次世界大战后享受和平红利最丰、受益于国际秩序最深的两个国家，中日两国在如今多边贸易体制面临存亡危机之际，更应承担起应有的责任。两国应与欧洲国家、其他亚洲国家、拉美国家等携手，明确展现维持和维护 WTO 多边贸易体制的立场。这不仅意味着在可合作的国家或地区范围内开展协作，更不应被定位为“排除美国”的举措，而是一项通过展现美国背离合作所损失的巨大利益和“机会成本”，促使美国“重新发现利益”的战略。具体而言，其措施包括支持与运用 WTO 争端解决程序中上诉机构功能失调的替代方案——“多方临时上诉仲裁安排”（MPIA）等。事实上，日本已在 WTO 框架下与中国、欧盟等联合署名，呼吁其他成员国加入 MPIA，并且今后也应持续推行此类举措。

● 当前多边主义面临的危机，与 1980 年代的 GATT 危机高度相似——当时美国在仅实现货物贸易自由化的 GATT 体制中失去利益，并开始滥用贸易法 301 条款采取单边措施。当时通过乌拉圭回合谈判，建立涵盖服务贸易与知识产权保护的 WTO 新体制，实现利益再平衡，从而克服了该次 GATT 危机。因此，作为长期解决方案，本次危机同样存在通过新一轮再平衡实现解决的余地，日本应以此为目标。中日两国应与欧洲等各方协同合作，激活美国可能感兴趣的课题（例如电子商务、产业补贴等）相关的谈判进程，寻求实现 WTO 多边贸易体制的再平衡，进而构建一个恰如特朗普总统所青睐的 Big deal 框架。特朗普总统并非单纯的保护主义者，其对扩大出口同样怀有强烈利益诉求，这一点将成为设计与实现这种再平衡的重要突破口。

● 综上所述，在多边贸易体制的维护与再平衡这一宏观层面上，中日两国存在着共同利益，但这并不意味着日本能在所有领域与中国开展全面合作，而必须秉持就事论事的原则予以应对。我们有必要在以多边贸

易体制维护与再平衡这一重大共同利益为基础的同时，通过双边或地区论坛探寻问题的解决方案。例如，在反倾销措施等个别争端问题上，通过运用 WTO 争端解决机制解决争议，可以证明多边贸易体制及其争端解决机制仍然有效运行。在中日两国实施的出口管制等涉及经济安全保障的领域，寻求共同利益则更为困难。但是，双方仍可探索某些构建共识的途径，例如就 GATT 第 21 条安全例外条款的适用范围建立意见交换机制，或共同探讨经济胁迫行为的滥用如何使供应链韧性建设成为必要举措等。同样，对于中国的包括补贴在内的产业政策，除在国际层面加强补贴规范外，其他方面的措施也值得考虑，例如在双边或地区论坛层面建立信息与意见交流机制等，以探讨各国在国内规范层面如何从竞争政策角度对补贴政策实施规制等。此外，关于反间谍法等问题，至关重要的一点是，日本应当充分向中方阐明这类措施正在抑制日本对华投资意愿，并最终损害中日共同利益。

2. 中日战略沟通协调是否可实现

●相较于探讨日中之间能否实现战略沟通协调，更准确的提法应当是：在两国各自推进其战略沟通的情况下，如何共同构建稳定的中日关系。其构成要素包括：（1）战略目标与政治目的；（2）思维过程与政策形成过程；（3）政治及政治领导者的作用；（4）舆论环境；（5）外部环境。关于要素（1），如果两国目标不存在一定程度的共识，则难免陷入竞争与对抗关系，因此需要通过专家参与等方式，讨论并明确在哪些方面寻求两国战略沟通的最低共识边界，并且还需要探讨哪些方面可以达成未来的目标共识。关于要素（2）与（3），虽然中日两国认识到双方的政策思维和政策形成过程存在差异，但政治或政治领导者应当发挥领导力，主动寻求共识契合点。关于要素（4），双方应当采取相关措施，通过准确研判彼此的舆论环境，避免陷入负面战略沟通。关于要素（5），当前影响中日关系最大的外部因素无疑是“特朗普 2.0 时代”的来临。两国必须就此类外部环境的影响以及中日双方采取政策措施后可能对外部环境产生的影响建立沟通机制。基于以上认知，中日两国应当致力于构建双向互动的政策沟通体系，而非各行其是的政策沟通。

3. 补充：如何看待“特朗普 2.0 时代”

本事业的目的是探讨中日战略沟通，在此背景下我们必然需要对“特朗普 2.0”时代美国的动态进行分析，因此下文中将对相关成果进行补充说明。

【美国外交政策动向】

●美国舆论的“内向化”倾向并非始于今日，早在 2010 年代前半期的奥巴马政府时期就已显现。特别是小布什政府时期经历的 9/11 事件与伊拉克战争，导致美国社会对“军事干预”存在强烈抵触情绪。至特朗普和拜登政府时期，发生改变的并非舆论本身，而是外交政策转变为了迎合舆论导向型。脱离舆论、仅在华盛顿 D.C. “外交精英”圈层内策划执行的冷战型外交决策模式发生了变化，但这种转变趋于定型是在奥巴马政府至特朗普任内。拜登政府之所以决定采取迎合舆论的外交策略，可能与 2016 年特朗普冲击带来的政治创伤有关。

【特朗普时代美国政治的特质】

●共和党支持阶层在经济议题上呈现左（贸易保护和大政府主义）倾化趋势，而民主党支持阶层在社会身份认同议题上更加向左（成为强调少数族裔和 LGBTQ 权益的“社会正义”政党）偏移。相当一部分（近 30%）选民目前在经济层面持自由主义立场，但在社会身份认同方面持保守观念（支持贸易保护和大政府，同时

反对移民、拥护持枪权及基督教信仰=特朗普支持者)。相较于经济议题,选民间的意见分歧在社会身份认同方面更为突出(贸易保护主义、孤立主义、种族仇恨问题及移民问题日益尖锐化)。文化议题已经成为选举的决定性因素(焦点:人工流产权利)。<依据民主基金选民调查小组(Democracy Fund Voters Survey Group)报告《2016年的政治分化及其后续影响》>

【特朗普政府的特质】

●特朗普是一位注重“可视化”的总统。真人秀节目主持人出身,叠加社交媒体时代的助推,形成了他高度重视“收视率”式关注度的性格特质。他可谓是忠实履行与给自己投票的支持者之间的“契约”的“选举产物”。其政权是一个“对抗性”政权,反建制、反民主党,并且是“跨越式”政权(通过否定拜登时代实现特朗普12年执政周期)。美国正处于“政治变动”的过渡期,共和党中源自里根主义的3大流派变化显著。因小布什新保守主义政府的伊拉克战争及反恐优先政策而幻灭的基督教右翼以及经历金融危机后背离的财政保守派与自由意志主义者,共同构成了特朗普支持者的根基。这些群体与“改革党”的罗斯·佩罗、帕特·布坎南倡导的贸易保护主义及对外不干预传统一脉相承。

【对华认知的变化】

●根据Pew Research Center的调查(2024年4月)显示,美国民众的对华认知从2000年代后半起基本为“好感”占据优势。这种趋势在奥巴马政府中期的2012年前后发生逆转,“非好感”开始占据上风,并在奥巴马第二任期内“非好感”持续占据上风。自2017年特朗普执政以来,“好感”急剧减少,这一趋势在拜登政府时期仍未改变,至2024年已发展为“非好感”占81%、“好感”仅16%的局面。不过这种认知存在党派差异:共和党支持者中近六成将中国视为“敌人”,而民主党支持者中持此观点者仅占三成左右。

●根据Chicago Council on Global Affairs/Ipsos的调查(2024年9月),美国民众对中美关系目标的认知按重要性排序依次为:1.避免中美军事冲突(69%),2.维持美国在先进技术领域的优势(60%),3.应对气候变化及军控等共同挑战(42%),4.促进中国的人权与民主发展(35%)。其中,“避免军事冲突”与“先进技术”的重要性认知呈现超党派趋势,而“气候变化与军控”(共和党29%、民主党57%、无党派42%)和“中国的人权与民主”(共和党28%、民主党47%、无党派32%)两项则显示出明显的党派分歧。“气候变化与军控”议题上民主党的关注度超过半数这个结果符合预期,但“人权与民主”议题上共和党的关注度仅为28%,甚至低于无党派群体,这与小布什政府时期新保守主义派系崛起的态势形成鲜明对比,共和党支持者中对该议题的关注度已显著下降。另一方面,民主党仍有近半数选民重视中国人权问题。由此可见,在对外干涉和对抗威权体制方面发生重大转变,是共和党方面的干涉主义与“价值观外交”的退潮,这些趋势也符合第二届特朗普政府的外交人事安排及其对乌克兰问题的立场。至于这些变化将如何影响对华政策、是否仅对中国威胁进行特例化处理,目前尚不明确。

●此外,在1.限制美国企业向中国提供先进技术(79%)、2.提高对华关税(55%)、3.限制中国留学生数量(46%)、4.即使增加美国消费者负担也要抑制美中贸易量(45%)这些议题上,共和党的支持率均显著高于民主党,其中“提高对华关税”议题的党派差异尤为明显(共和党78%,民主党39%)。从中可以看到3个事实:第一,特朗普政府时期的留学生签证限制、关税等政策,可能预示着其对华政策将呈现全方位扩大态势;第二,共和党核心支持群体十分期盼这些政策;第三,尽管支持比例较低,但民主党支持者中仍存在一定比例的政策认同者。

III. 事業の記録

第1章 事業日程

本事業の主な研究会合・交流日程については、以下のとおりであった。

年月日	研究会および交流内容／開催場所（開催地）
2025年2月10日	国内会合の開催／日本国際フォーラム会議室等（東京）
2025年3月3日	非公開意見交換会／都内 帰泳濤・北京大学国際関係学院副院長、白智立・北京大学政府管理学院教授、喬林生・南開大学日本研究院教授らを迎え、加茂具樹主査、川島富士雄メンバー、増田雅之メンバー、菊池誉名メンバーを交えて非公開の意見交換会を行った。
2025年3月4日	非公開会合、国際シンポジウムの開催／国際文化会館等（東京） 帰泳濤・北京大学国際関係学院副院長、白智立・北京大学政府管理学院教授、喬林生・南開大学日本研究院教授らを迎え、非公開会合、公開の国際シンポジウムなどを実施した。
2025年3月5日	日中政策円卓会議／日本国際フォーラム会議室（東京） 帰泳濤・北京大学国際関係学院副院長、白智立・北京大学政府管理学院教授、喬林生・南開大学日本研究院教授らを迎え、日本の国会議員および専門家との間でオフレコの政策円卓会議を開催した。

第2章 事業概要

本事業は、「第1章事業日程」に記載のとおり、研究会合の開催、中国側有識者との研究交流を行い、それらの成果をもとに政策提言の執筆を行ったところ、それらの概要は以下のとおりであった。

1. 国内会合の開催

日 時：2025 年 2 月 10 日（月）10 時 30 分より 12 時まで

場 所：ZOOM ウェビナーによるオンライン

出席者：〔主 査〕加茂 具樹 慶応義塾大学総合政策学部長／日本国際フォーラム上席研究員

〔メンバー〕川島富士雄 神戸大学大学院法学研究科教授

土屋 貴裕 京都先端大学准教授

増田 雅之 防衛研究所地域研究部中国研究室長

渡辺 将人 慶応義塾大学准教授（五十音順）

菊池 誉名 日本国際フォーラム常務理事・主任研究員

内容：今後の調査・研究方針、研究方法、最終成果を如何にとりまとめるのか、中国側との対面による国際シンポジウムの内容などのほか、政策提言取り纏めに向けた研究の分担等について議論をおこなった。

2. 非公開意見交換会の開催

日 時：2025 年 3 月 3 日（月）18 時 30 分より 21 時まで

場 所：都内

出席者：

〔日本側〕

加茂 具樹 慶応義塾大学総合政策学部長／日本国際フォーラム上席研究員

川島富士雄 神戸大学大学院法学研究科教授

増田 雅之 防衛研究所地域研究部中国研究室長

菊池 誉名 日本国際フォーラム常務理事・主任研究員

〔中国側〕

帰 泳濤 北京大学国際関係学院副院長

白 智立 北京大学政府管理学院教授

喬 林生 南開大学日本研究院教授

内容：現在の日中関係、戦略コミュニケーションなどについて意見交換を行った。

3. 非公開会合の開催

日 時：2025 年 3 月 4 日（火）9 時 30 分より 13 時まで

場 所：国際文化会館「講堂」など

出席者：

〔日本側〕

加茂 具樹 慶応義塾大学総合政策学部長／日本国際フォーラム上席研究員

川島富士雄 神戸大学大学院法学研究科教授

土屋 貴裕 京都先端大学准教授

増田 雅之 防衛研究所地域研究部中国研究室長

渡辺 将人 慶応義塾大学准教授（五十音順）
菊池 誉名 日本国際フォーラム常務理事・主任研究員
他数名

〔中国側〕

帰 泳濤 北京大学国際関係学院副院長
白 智立 北京大学政府管理学院教授
喬 林生 南開大学日本研究院教授

内容：本事業のテーマに沿って、これまで日中双方で行ってきた調査研究の成果を報告するとともに、議論を行った。

4. 公開国際シンポジウム「戦略的互惠関係時代における日中の戦略的コミュニケーション—担い手となる有識者（シンクタンク、研究者、メディア）

交流—」の開催

日 時：2025年3月4日（火）13時30分より16時55分まで

場 所：国際文化会館「講堂」

主 催：公益財団法人日本国際フォーラム

出席者：60名程度

プログラム：

13:30～13:35 開会
菊池 誉名 日本国際フォーラム常務理事

13:35～13:40 開会挨拶
大平 真嗣 外務省中国・モンゴル第一課長

13:40～15:05 セッション1「日中間の共通利益と共通価値とはなにか」

報 告 A 加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員・慶応義塾大学総合政策学部長

報 告 B 帰 泳濤 北京大学国際関係学院副院長

コメント A 川島富士雄 神戸大学大学院法学研究科教授

コメント B 白 智立 北京大学政府管理学院教授

コメント C 渡辺 将人 慶応義塾大学准教授

コメント D 喬 林生 南開大学日本研究院教授

全体協議

15:05～15:15 休憩

15:15～16:45 セッション2「日中における戦略的コミュニケーションのあり方」

報 告 A 白 智立 北京大学政府管理学院教授

報 告 B 喬 林生 南開大学日本研究院教授
報 告 C 増田 雅之 防衛研究所地域研究部中国研究室長
コメント A 帰 泳濤 北京大学国際関係学院副院長
コメント B 川島富士雄 神戸大学大学院法学研究科教授
コメント B 渡辺 将人 慶応義塾大学准教授
全体協議

16:45～16:55 総括

加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員・慶応義塾大学総合政策学部長

※モデレータ：加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員/慶応義塾大学総合政策学部長・教授

セッション登壇者の紹介：

【日本側】

加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員・慶応義塾大学総合政策学部長

1995 年慶応義塾大学総合政策学部卒業、1995 年復旦大学国際交流学院 普通進修生（財団法人霞山会奨学生）、1997 年慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了、2001 駐香港日本国総領事館専門調査員、2004 年慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程修了（政策・メディア博士）。以降、慶応義塾大学法学部専任講師、同准教授、総合政策学部准教授、2015 年より同教授。その間、国立台湾師範大学政治学研究所訪問研究、カリフォルニア大学バークレー校 東アジア研究所中国研究センター訪問研究員、国立政治大学国際事務学院客員准教授。2016 年から 2018 年に外務省に転籍し、外務事務官（在香港日本国総領事館 領事）。2018 年に慶応義塾大学総合政策学部教授に復籍。2021 年より同学部長。最近の著作として『中国は「力」をどう使うのか：支配と発展の持続と増大するパワー』（編著、一藝社、2023 年）等。

川島 富士雄 神戸大学大学院法学研究科教授

1990 年東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科助手、金沢大学法学部助教授、名古屋大学大学院国際開発研究科准教授・同教授等を経て、2015 年 10 月より現職。2016 年 10 月から 2017 年 9 月まで上海交通大学凱原法学院訪問学者。専門：国際経済法、経済法。最近の業績として、「米中の戦略的競争と国際経済秩序の構造変化—価値多極化を受けたルールの再設計に向けて—」日本国際経済法学会年報 31 号（2022 年）141-163 頁、「中国知網（CNKI）に関する中国独占禁止法違反処分決定書—学術文献オンラインデータベース事業者による排除型及び搾取型濫用事件—」CISTEC ジャーナル（2023 年 5 月号）78-96 頁、「中国生成 AI 規制における『規制と技術革新』の均衡点—中国 AI 戦略の把握に向けた一考察—」独立行政法人経済産業研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 25-J-005（2025 年 2 月）1-29 頁等。日本経済法学会常務理事、日本国際経済法学会理事、経済産業省産業構造審議会通商・貿易分科会特殊貿易措置小委員会委員等を歴任。

増田 雅之

防衛研究所地域研究部中国研究室長

1998 年広島修道大学法学部国際政治学科卒業、2000 年慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了（政策・メディア修士）、2003 年慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程単位取得退学、2015～2016 年イースト・ウェスト・センター 客員研究員、2015～2016 年ダニエル・K・イノウエ アジア太平洋安全保障研究センター客員教授などを経て現職。最近の著作として『大国間競争の新常態』（編著、インターブックス、2023 年）等。

渡辺 将人

慶応義塾大学総合政策学部准教授

シカゴ大学大学院国際関係論修士課程修了。早稲田大学大学院政治学研究科にて博士（政治学）。米下院議員事務所・上院選本部、テレビ東京報道局経済部、政治部記者などを経て、北海道大学大学院准教授。米国コロンビア大学、ジョージワシントン大学、ハーバード大学の各大学で客員研究員を歴任。2023 年より現職。専門は米国政治。独自取材によるアジア発のオバマ大統領評伝『大統領の条件』（集英社）のほか、『アメリカ政治の壁』（岩波新書）、『混迷のアメリカを読みとく 10 の論点』（共著、慶応義塾大学出版会）など著訳書多数。受賞歴に大平正芳記念賞、アメリカ学会斎藤眞賞、サントリー学芸賞ほか。

（プログラム登場順）

【中国側】

帰 泳濤

北京大学国際関係学院副院長

北京大学国際戦略研究院副院長、国際関係学院副院長、准教授。専門は東アジアの政治と国際関係。2005 年早稲田大学アジア太平洋研究科博士（学術）、北京大学国際関係学院博士（法学）。北京大学国際関係学院講師を経て 2008 年から同准教授。最近の論文として、「日米経済安全保障同盟—集团的リジリエンス体制の構築—」2023 年、「日米中関係—変容と論理—」2022 年、「エコノミックスステイトクラフト、経済安全保障政策と日米の対中戦略の新動向」2021 年、「沖縄基地の戦略的価値の変容と日米同盟の転換」2020 年、「日本と米中戦略競争—貿易戦、技術戦およびインド太平洋戦略—」2020 年、「『グレーゾーン』での争い—日米の対中政策の新動向—」2019 年、「TPP の政治学—日米協力の動因と苦境」2017 年。

白 智立

北京大学政府管理学院教授

1989 年内モンゴル大学外国語学部日本語科卒業、1991 年東京都立大学法学部国際政治学科研究生修了、1993 年法政大学社会科学研究科政治学専攻修士課程修了、1997 年法政大学社会科学研究科政治学専攻博士課程修了（政治学博士）。以降、北京大学政治学および行政管理学部専任講師、同大学政府管理学院副教授、2022 年より現職。その間、法政大学、政策研究大学院大学、京都大学、皇學館大学、慶応義塾大学にて訪問研究。研究分野：行政学、比較行政論、現代公務員制。著書：『日本の行政監察・監査』（法政大学出版局）、『日本・行政改革比較研究』（国家行政学院出版社）、『改革開放以来の中国国家統治モデルとその改革』（広東人民出版社）。現在、北京大学人的資源開発と管理研究センター、日本研究センターの副長などを兼任。

1996 年内マングル師範大学歴史学部卒。1999 年南開大学歴史研究所修士課程修了。1998 年から2000 年まで日本早稲田大学と東京大学に留学。2004 年南開大学日本研究院博士号取得。2004 年南開大学日本研究院講師、2006 年同大学准教授、2020 年同大学教授、2006 年12 月から2007 年3 月まで名古屋大学大学院国際開発研究科外国人研究員、2010 年4 月から2011 年3 月まで國學院大學法学部外国人招聘研究員、2012 年4 月から2013 年3 月まで愛知大学文学部客員研究員、2018 年3 月から2019 年2 月まで中央大学政策文化総合研究科客員研究員、2019 年4 月から2025 年現在まで中央大学政策文化総合研究科客員研究員を兼任。

内容：本プログラムに沿って、公開で活発な議論を行った。



5. 日中政策円卓会議の開催

日 時：2025 年 3 月 5 日（水）8 時より 9 時 30 分まで

場 所：日本国際フォーラム会議室

出席者：

【国会議員】

末松 義規	衆議院議員（立憲民主党）
前原 誠司	衆議院議員（日本維新の会）

【中国側】

帰 泳濤	北京大学国際関係学院副院長
白 智立	北京大学政府管理学院教授
喬 林生	南開大学日本研究院教授

【日本側】

加茂 具樹	日本国際フォーラム上席研究員/慶応義塾大学総合政策学部長（議長）
川島富士雄	神戸大学大学院法学研究科教授
増田 雅之	防衛研究所地域研究部中国研究室長
菊池 誉名	日本国際フォーラム常務理事・主任研究員

ほか数名

内容：トランプ政権、台湾情勢、など幅広く現在の国際情勢について活発な意見校交換を行った。



以上

公益財団法人 日本国際フォーラム

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

TEL : 03-3584-2193

URL : <https://www.jfir.or.jp> / E-mail : jfir@jfir.or.jp